

2025. **1**  
No. **564**

# 調査月報

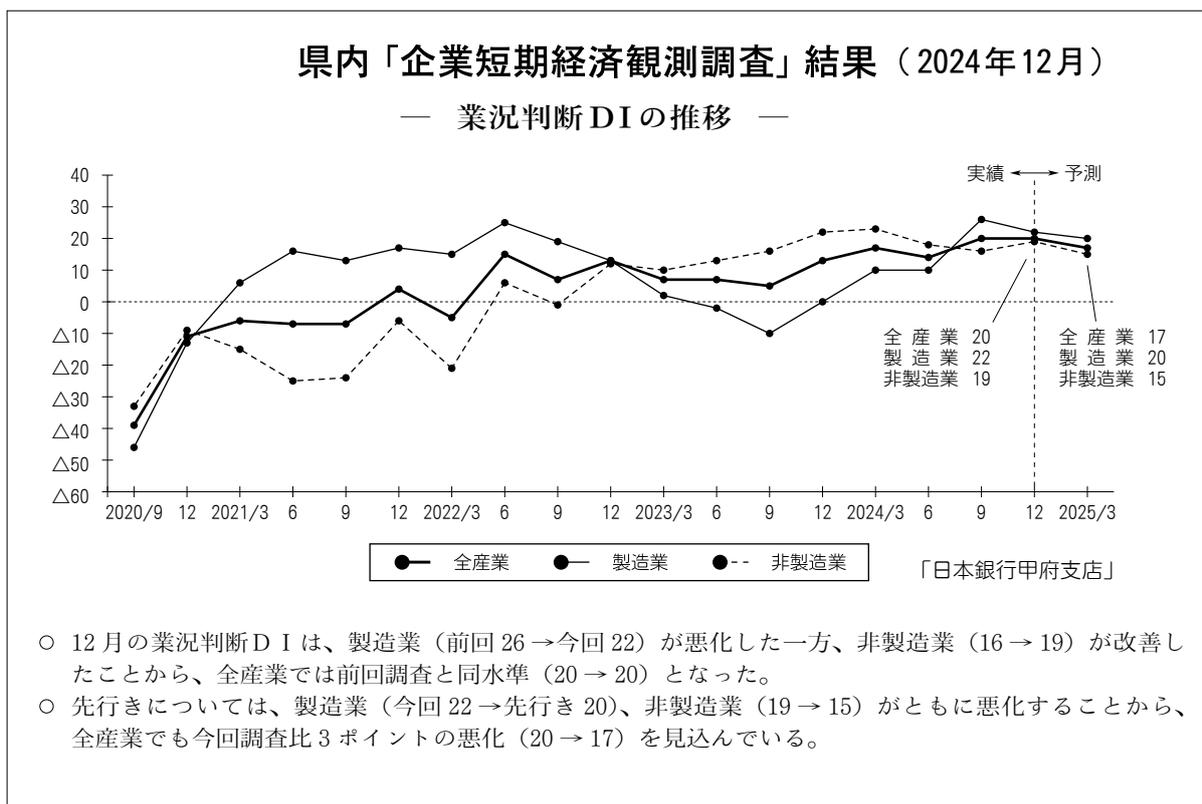
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（11月～12月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられるほか、個人消費も持ち直しの兆しが窺われる。

**需要：**個人消費は、日用品で節約志向がみられるものの、イベントや催事等での消費意欲は旺盛で、総体では持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置が増加傾向で推移している一方、工作機械や電子部品などで弱い動きが窺われ、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

## 消費動向

11月～12月の商況をみると、日用品で節約志向がみられるものの、イベントや催事等での消費意欲は旺盛で、総体では持ち直しの兆し。

11月の乗用車販売は、前年同月比2.1%減（普通車6.9%増、小型車20.3%減）と、4か月ぶりの前年比減少。

11月の県内観光は、例年より紅葉が遅れたものの、後半以降は各地で賑わいがみられ、入込みは前年をやや上回る。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比23.3%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比33.0%増）が3か月連続の増加、貸家（同68.5%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同36.7%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証(株)）は82億52百万円で、前年同月比16.0%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比18.7%減少、県が同16.6%減少、市町村が同33.7%増加。

## 雇用情勢

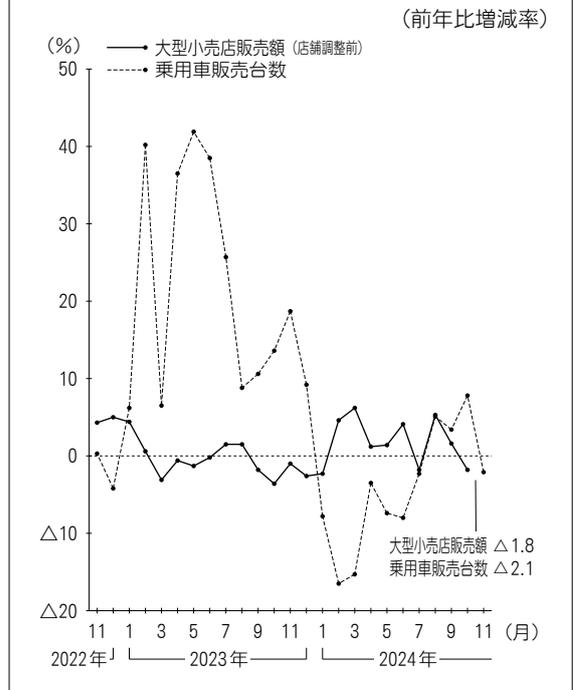
11月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比5.4%減と2か月ぶりの減少。産業別では建設業、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は減少。

## 企業倒産

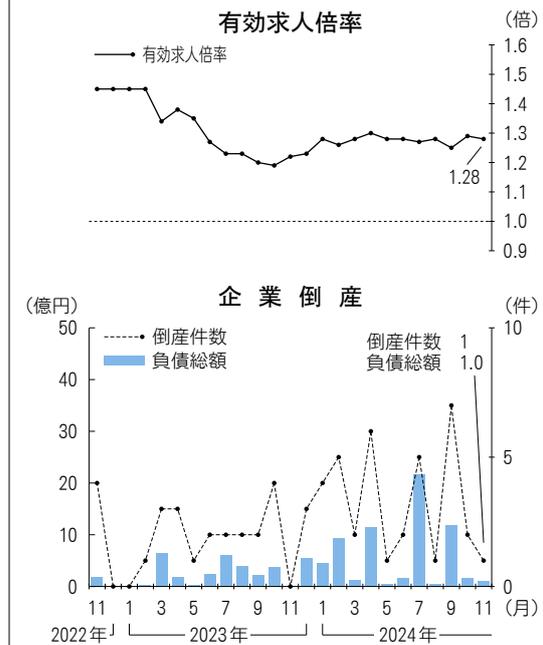
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は1件、負債総額は1億円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も66百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



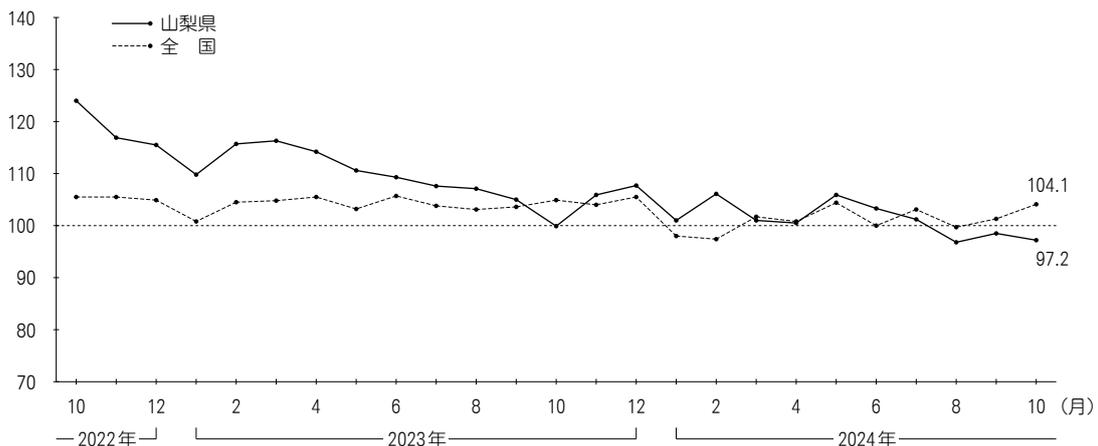
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持。ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が増加しているが、水準は前年を下回る。清酒は、出荷が横ばい圏で推移。なお、無形文化遺産の登録で、今後の需要拡大に期待する向きも。
- ニット**：受注面をみると、メーカーによってばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。生産面をみると、秋冬物の追加対応がピークを過ぎ、稼働率は低下傾向。企画面をみると、一部で来秋冬物に着手する先も。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。婦人服地は、総体では受注・生産が横ばい圏で推移。洋傘地は、受注・生産がやや軟調に推移。雨傘がOEM向けで動きが鈍いほか、日傘についても高級品向けが伸び悩み。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動きに足踏み。国内向けが、百貨店等の店頭販売で力強さを欠き、追加受注が伸び悩み。また、海外向けも、中国経済の減速に伴う中国人の消費マインドの低下などを背景として、弱い動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子の受注・生産は、主力のスマートフォン向けが力強さを欠き、軟調に推移。コネクタは、車載向けに上向きの動きがみられる一方、スマートフォン向けや産機向けは弱含み。プリント基板の受注・生産は底堅く推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移。年明け以降は一段の増産を見込む。産業用ロボットは、足元で底打ちの兆し。工作機械及び関連部品の受注・生産は、一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては低調な推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきはみられるが、全体としては弱含みで推移。県内メーカーにおいては、納入先への提案力強化、開発段階からの関与などにより受注確保に努める動きも。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に受注・生産が堅調に推移。医療機器は、受注・生産が安定的に推移しているが、在庫調整の影響などで一部に弱い動き。光学レンズの受注・生産は、法人用複合機向けに好調さ。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

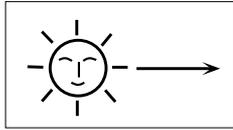


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は97.2で前月比1.3%の低下。
- 前年比(原数値)では1.5%の低下となり、24か月連続の低下。
- 業種別にみると、電気機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業等の10業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、輸送機械工業等の6業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食品



### 無形文化遺産の登録で清酒の需要拡大に期待

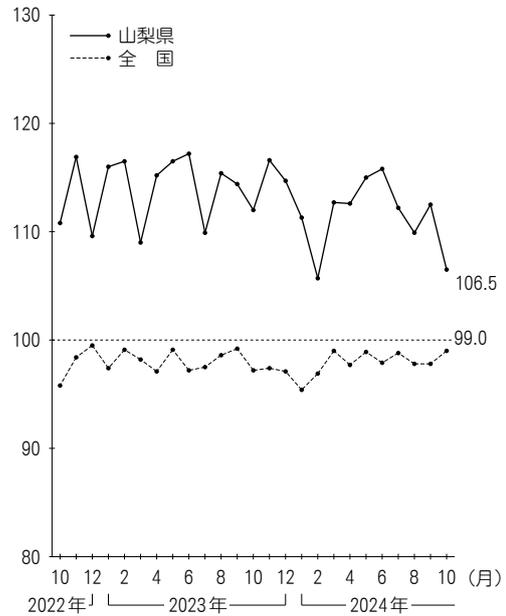
ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。特に、若年層で需要の増加が目立っており、健康や美容への意識の高さに合致しているほか、他の清涼飲料に比べ安価なことが背景にある。

ワインは、年末の需要期を迎えて出荷が増加しているが、水準は前年を下回っている。新酒は好調であった前年の反動がみられたほか、新酒以外にも物価高の影響等で盛り上がりを欠く。

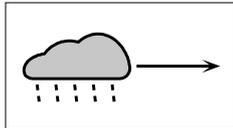
清酒は、出荷が横ばい圏で推移している。なお、日本の「伝統的酒造り」が無形文化遺産に登録されたことで、国内外で注目度が増しており、今後の需要拡大に期待する向きも。

### 食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ ニット



### 稼働率は低下傾向で推移

秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えており、一部では春夏物の受注・生産を開始している。

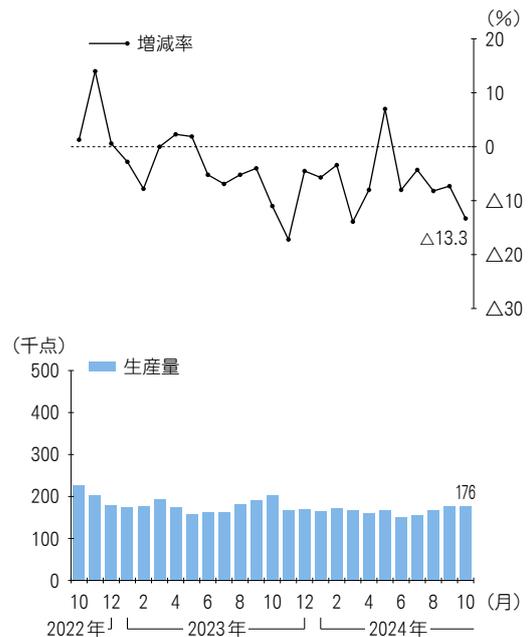
受注面をみると、メーカーによってばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。秋から冬へ段階的に寒くならず急激に冷え込み、消費動向がコートなどの重衣料に一気に移ったため、秋冬物の追加受注が低調で、厳しかったとする声も。

生産面をみると、秋冬物の追加対応がピークを過ぎ、稼働率は低下傾向で推移している。

企画面をみると、春夏物の見本づくりが一巡するなか、一部では来秋冬物に着手する先もみられる。

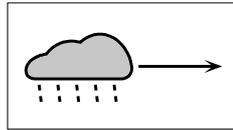
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 洋傘地は受注・生産がやや軟調に推移

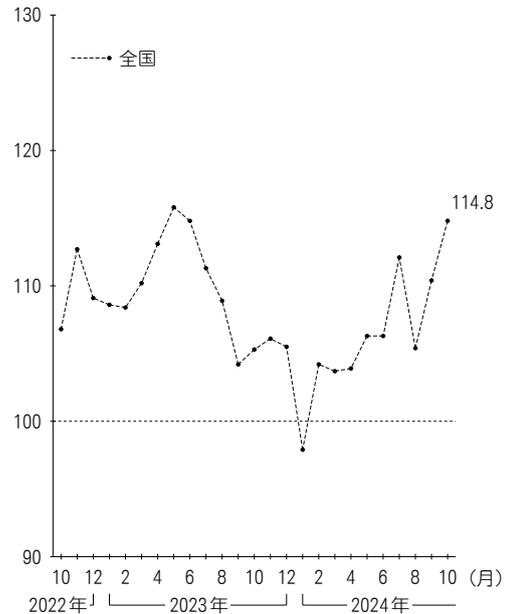
ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。このようななか、自社製品開発で独自性を高め、受注拡大を図るメーカーも。

婦人服地は、納入先によりばらつきがみられるが、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

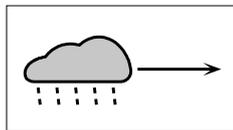
洋傘地は、受注・生産がやや軟調に推移している。雨傘について、消費者に低価格志向がみられるなか、安価な輸入製品と競合していることを背景に、OEM向けで動きが鈍くなっている。また、日傘についても、温暖化や男性利用者の増加に伴い需要が拡大しているものの、当地が主力としている高級品向けは伸び悩んでいる。

### 織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



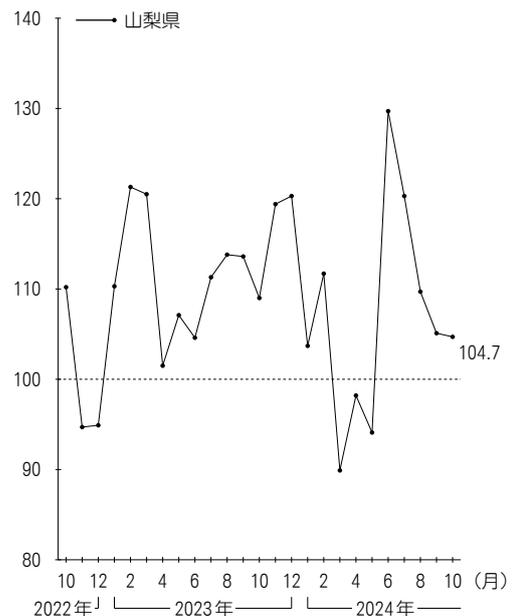
### 受注・生産は持ち直しの動きに足踏み

受注・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。国内向けは、クリスマス・年末商戦が本格化しているが、販売価格の高騰やギフト需要減退の影響で百貨店等の店頭販売が力強さを欠いており、追加受注が伸び悩んでいる。また、海外向けも、中国経済の減速に伴う中国人の消費マインドの低下などを背景として、弱い動きとなっている。

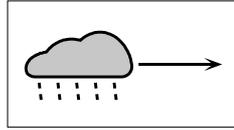
なお、県内メーカーでは、アパレルなど異業種とのコラボレーションや新たな素材の活用、原材料の斬新な組み合わせなどにより、個性的でデザイン性の高い製品開発を行い、受注の拡大を図る動きがみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**水晶振動子の受注・生産は軟調な推移**

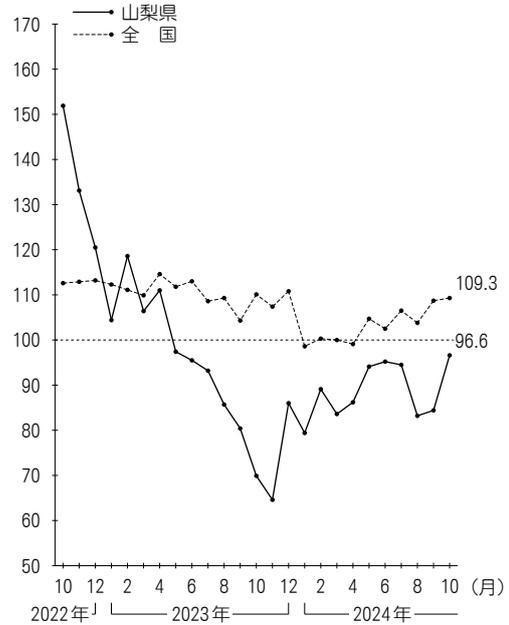
水晶振動子の受注・生産は、医療向けが堅調な一方、主力のスマートフォン向けは力強さを欠いており、全体としても軟調な推移となっている。

コネクタの受注・生産は、車載向けに上向きの動きがみられる一方、スマートフォン向けや産業機器向けは弱含みで推移している。先行きについて、年度内は現行水準での推移が見込まれ、本格的な回復には時間を要するとの声も。

プリント基板の受注・生産は、検査装置向けなど一部に弱い動きがみられるものの、パソコン向けなどの生成 AI 関連が好調で、全体としては底堅く推移している。

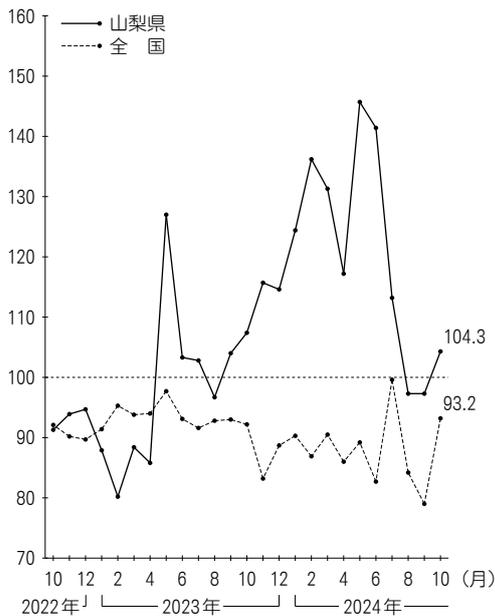
**電気機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



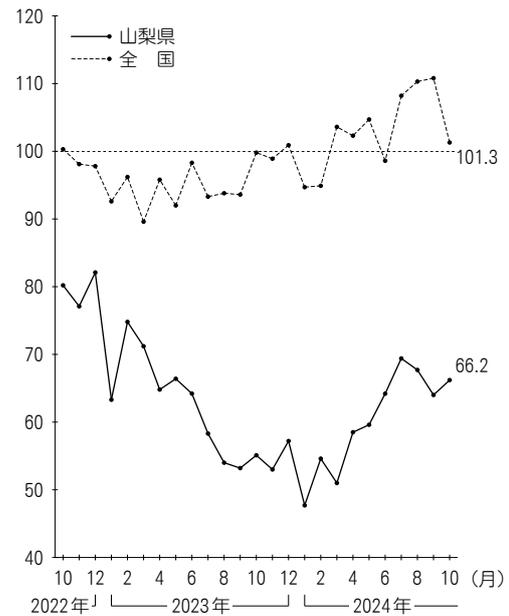
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)

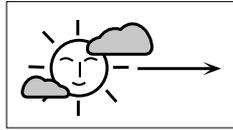


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産は増加傾向で推移

半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移している。改善ペースは緩やかながら徐々に増勢を強めており、年明け以降は一段の増産が見込まれるが、対中規制の強化など米国の政策運営の影響を懸念する声も。

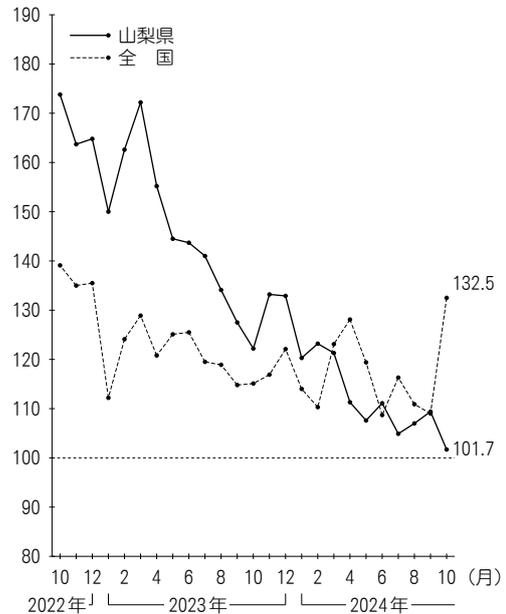
産業用ロボットは、受注・生産が低調ながら、足元で底打ちの兆しも窺われる。

工作機械及び関連部品の受注・生産は、一部に上向きの動きがみられるものの、全体としては低調な推移となっている。

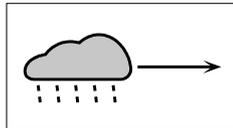
射出成型機は、中国向けを中心に受注・生産が堅調に推移しているが、足元では一服感も窺われる。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 輸送機械



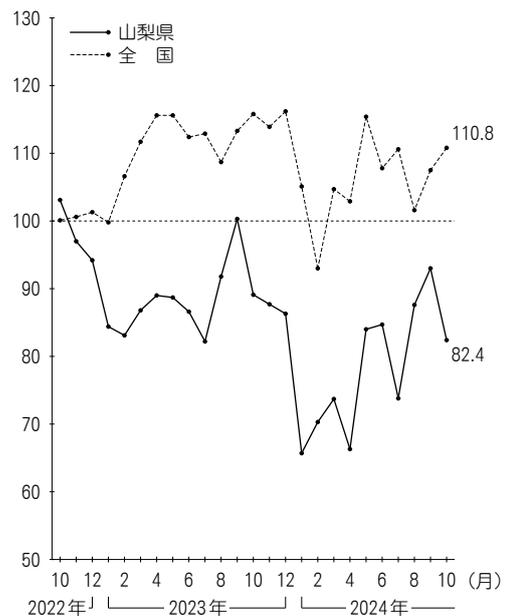
### 自動車部品の受注・生産は弱含み推移

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.2%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が0.2%減、トラックが1.9%減、バスが17.3%増となった。なお、二輪車生産台数は1.1%増となり、6か月ぶりに前年を上回った。

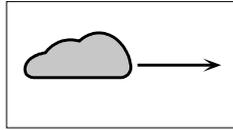
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきはみられるが、全体としては弱含みで推移している。先行きについても「当面は不透明感の強い状況が続く」との声が聞かれる。このようななか、県内メーカーにおいては納入先への提案力強化、開発段階からの関与などにより、受注確保に努める動きがみられる。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### カメラ部品の受注・生産は堅調

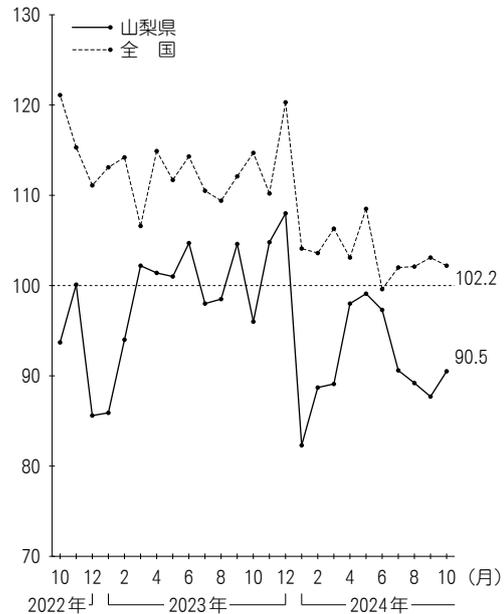
カメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。Instagramなどのソーシャルネットワーキングサービスが定着するなか、若年層の女性を中心に、手軽に高画質な写真が撮影できるミラーレスカメラの人気の高まっていることが背景にある。

医療機器は、景気動向の影響を受けにくいことから受注・生産が安定的に推移しているが、在庫調整の影響などにより、一部に弱い動きもみられる。

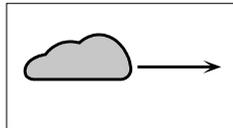
光学レンズの受注・生産は、法人用複合機向けに好調さが窺われる一方、家庭用プリンタ向けは軟調な推移となっている。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 建設



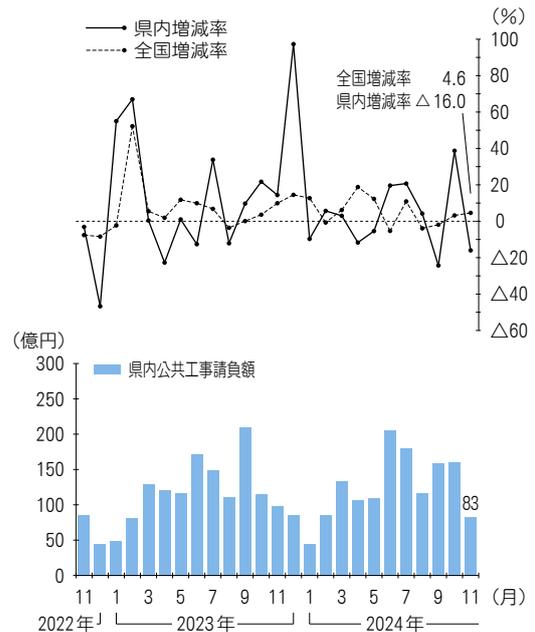
### 各種コストの上昇で採算は悪化

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は82億52百万円、前年同月比16.0%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比33.7%増）が増加した一方、国（同18.7%減）、県（同16.6%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～11月）は1,119億74百万円で、前年度を2.5%上回っている。

民間工事は、工場に動きがみられるほか、宿泊施設も新設工事が活発化するなど、底堅く推移している。ただし、採算面をみると、受注単価が伸び悩むなか、人件費が高騰しているほか、建築資材も緩やかな上昇傾向で推移しており、厳しさを増している。

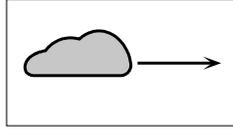
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



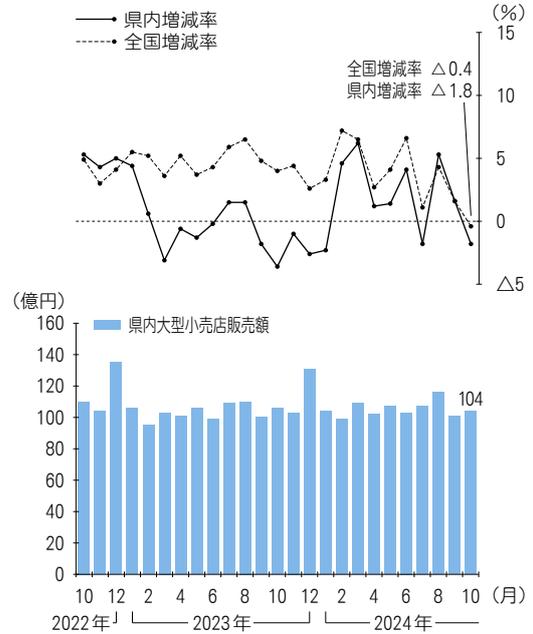
### イベント等での消費意欲は旺盛

11月～12月の商況をみると、日用品で節約志向がみられるものの、イベントや催事等での消費意欲は旺盛で、総体では持ち直しの兆しが窺われる。

品目別にみると、衣料品は、セールが盛況なほか、年末年始の外出機会増加に向け、コートなどアウターの新調需要が拡大。食料品は、生鮮三品を中心に堅調を維持。また、クリスマスケーキやおせちの予約・販売も高水準で推移。一方、歳暮は販売件数・金額ともに前年割れ。家電品は、夏季の売れ行きが好調であったエアコンに反動減がみられるものの、冷蔵庫や洗濯機は伸長し、総体では前年並み。

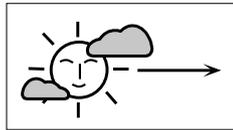
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### 紅葉シーズンを迎え、入込みは前年超え

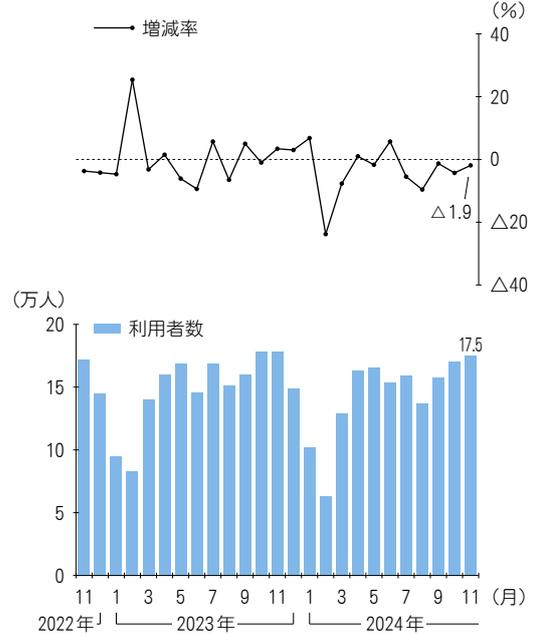
11月の県内観光は、例年より紅葉が遅れたものの、後半以降は各地で賑わいがみられ、入込みは前年をやや上回った。

地域別にみると、下部温泉は、団体客が伸長し、客足は前年超え。石和温泉は、個人客を中心に堅調に推移しており、宿泊単価も上昇基調。湯村温泉は、昇仙峡の紅葉が遅れたものの、後半に盛り返し、入込みは前年並み。富士北麓は、紅葉まつりが盛況で、宿泊施設の稼働率は好調に推移。八ヶ岳南麓は、もみじ狩りを楽しむ家族客で賑わい。

なお、年末年始の予約状況については、各地とも前年並みの水準を確保した模様。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(12月を中心として)

### ■ 山梨大学と三菱ふそうが連携協定

山梨大学は、2日、三菱ふそうトラック・バスと水素・燃料電池分野の研究加速に向け、包括的連携協定を締結した。

同大学によると、本協定は水素・燃料電池を用いたゼロエミッション商用車両およびその周辺技術の開発・普及の加速に向けた取り組み等を行うことを目的としている。今後、両者は研究開発、人材交流、教育・研究機会の共有等を通じ、カーボンニュートラルの実現に資する技術開発および人材育成に取り組むとしている。

### ■ フードダイバーシティ認証事業者の募集を開始

山梨県は、6日、多様な文化・習慣や食物アレルギーを持つムスリム、ヴィーガン、ベジタリアンなどの外国人旅行者が安心して快適に滞在できる観光地づくりに向け、「やまなしフードダイバーシティ認証」事業者の募集を開始した。

これによると、本認証制度の目的として、多様な食文化等に対応する土産物や飲食店等の増加を掲げている。今後の運用として、県独自の認証基準を設け、基準を満たした商品等に対して認証マークを付与するとしている。

### ■ 県内水稲作況、2年連続「平年並み」

農林水産省は、10日、2024年産の水稲の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況指数は100となり、2年連続の「平年並み」となった。10aあたりの収量は534kgで、前年と比較して8kg減少し、収穫量も25,000tと前年から700t減少した。

なお、全国の収穫量は734万5千tと前年の716万5千tを上回り、作況指数は101で前年同様「平年並み」となった。

### ■ 高校生の就職内定率が上昇

文部科学省は、13日、2025年3月の高校卒業予定者の就職内定状況について発表した。

これによると、山梨県における10月31日現在の就職希望者は889人、就職内定者は713人となっている。また、内定率は80.2%で、前年同期(73.6%)を6.6ポイント上回っている。男女別の内定率は、男子が79.6%、女子が81.3%となった。前年同期と比較すると男子が6.4ポイント、女子は7.0ポイントそれぞれ上昇した。

### ■ 県人口79万人割れ

山梨県は、24日、常住人口調査結果(2024年12月1日現在)を公表した。

これによると、推計人口は前年同月と比べて5,211人減少し789,534人と、1977年9月に人口が79万人を超えて以降、約47年ぶりに79万人を割り込んだ。

内訳をみると、社会増減(転入者数と転出者数の差)が1,476人の増加となった一方、自然増減(出生者数と死亡者数の差)は6,687人の減少となっている。

### ■ 富士スバルラインのマイカー規制、69日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、25日、2025年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月4日～9月10日で実施する方針を決めた。

これによると、2025年は前年より1日延長し、過去最長の69日間での実施となる。規制期間は、今後、県公安委員会が正式決定する。

なお、スバルラインを通行するタクシーや大型観光バスが増加しており、今後は対策を検討する研究会を設置する方針としている。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.6	15.6	115.0	15.0	103.9	9.7	129.9	119.3	114.8	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.0	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.7	115.0	142.3	105.0	3.4
2023.11	795,284	△ 0.8	68	4.9	105.9	△ 10.6	104.1	△ 11.1	171.9	21.1	132.6	117.3	142.5	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.7	△ 7.8	106.5	△ 5.7	177.9	23.0	132.7	115.0	142.3	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.0	△ 6.9	101.7	△ 3.0	162.8	7.8	131.6	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	128.8	118.3	142.5	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.0	123.1	143.9	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	143.2	121.6	153.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	154.3	121.8	150.9	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	149.6	123.6	135.7	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	150.5	120.3	138.1	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	150.7	124.3	144.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	150.8	122.4	152.0	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	156.4	120.3	138.4	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.4	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.2	115.8	106.9	105.6	3.2
2023.11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.7	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	112.3	106.4	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.8	114.3	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.3	106.0	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.2	108.0	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	113.8	106.9	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.1	116.4	107.4	108.6	2.8
8	123,850	△ 0.5	58,136	25.8	99.7	△ 4.9	97.5	△ 6.5	102.2	△ 2.2	107.0	113.3	107.8	109.1	3.0
9	123,780	△ 0.5	42,760	13.3	101.3	△ 2.6	99.8	△ 4.2	102.3	△ 1.3	108.9	114.0	106.7	108.9	2.5
10	123,790	△ 0.5	49,179	5.3	104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	△ 1.3	109.1	116.8	107.5	109.5	2.3
11	p123,790	△ 0.4			p101.7	△ 2.8	p99.6	△ 3.8	p101.4	△ 2.1				110.0	2.9
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2023.11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	p106	3.3	p82	3.1	p17	2.2	p54	4.0	p28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,833	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.3	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	p18,976	3.5	p10,534	1.9	p3,831	3.3	p7,375	6.3	p2,835	2.9	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	△11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△0.9	13.4	△5.7	161,419	6.5	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.25	2,582	△9.1
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,796	△1.7	11.9	△19.1	157,838	4.2	2,791	△4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△12.2
11																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.32	1.23	175	2.5
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.22	1.24	173	2.4
10	327,613	△0.9	67.6	△3.7	328,293	2.7	15.5	△1.3	31,146	5.2	377	△0.2	919	1.2	2.24	1.25	170	2.5
11																		
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

### 中国 日本人の短期滞在ビザ免除措置を再開

コロナ禍以降、日本人が中国を訪れる際には短期滞在ビザの取得が必要であり、容易に中国を訪れることができませんでしたが、2024年11月30日から4年8か月ぶりに短期滞在ビザの取得を免除する措置が再開されました。今回は、中国における短期滞在ビザ免除措置について紹介します。

コロナ禍以前は短期滞在ビザ免除措置が実施されており、出張や旅行などで多くの日本人が中国を訪れていましたが、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて短期滞在ビザの免除措置が停止されて以降、往来は限定的となっていました。また、新型コロナウイルス感染拡大の鎮静化を受け、2023年7月頃から欧州や東南アジア、韓国などに対して短期滞在ビザ免除措置が再開される中、日本は対象外のままであり、置き去りとなっていました。今般、ようやく日本も対象に加えられ、2024年11月30日現在で短期滞在ビザ免除の措置を受けている国は38か国まで拡大しています。

今回、このタイミングで日本人のビザ免除措置が再開された背景には、人々の往来の利便性を高め、経済活性化につなげることに加え、トランプ次期大統領が2025年1月に就任して米中対立が激しくなるのを見据え、日本との関係安定を重視したいとの思惑があるとみられています。

今回のビザ免除措置再開を受けて、香港に駐在している日本人からは再開を喜ぶ声が多く聞かれます。中国・広東省に位置する深圳市は、香港西九龍駅から高速鉄道（新幹線）で15分ほど、片道約70元（約1,400円）で訪問可能です。中国国内の物価は、日本と同等もしくはそれ以下程度の水準であり、物価の高い香港からすると、昼食を食べに行くプチ日帰り旅行感覚で気軽に訪問可能であることも再開を歓迎する背景にあります。

短期ビザ免除措置は、2024年11月30日から適用が開始され、2025年12月末までとなっています。1度の滞在可能期間は、コロナ禍以前の「15日間以内」から「30日間以内」まで拡大されており、利便性が向上しています。中国の国内経済は、依然として不動産不況が長引くなど停滞しているため、ビザ免除措置の実施により、観光客を呼び込み、中国国内での消費を増加させ、経済活性化につなげたいという思惑もあるようです。中国国内はキャッシュレスや電気自動車の普及など、日本を圧倒するような分野もあり、近未来を感じるすることができます。ぜひこの機会に中国を訪れてみてはいかがでしょうか。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>